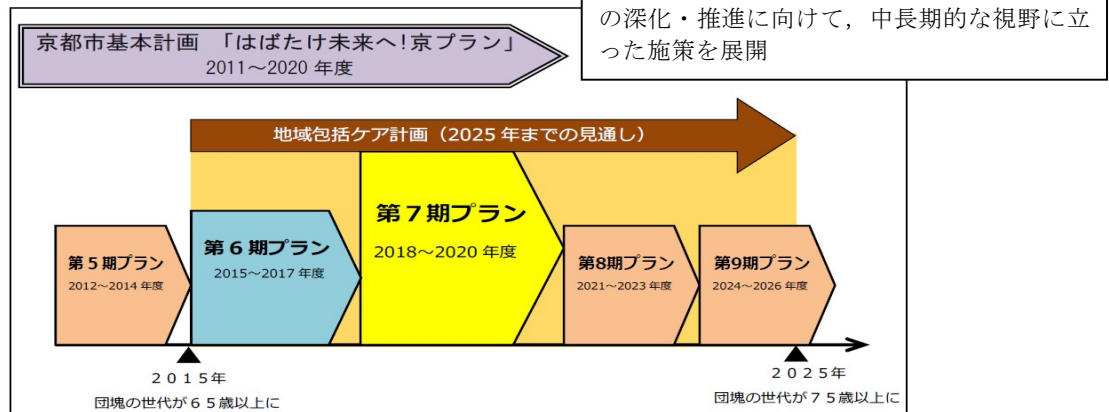


「第7期京都市民長寿すこやかプラン」の進捗状況について

2018年度から2020年度までの3箇年を計画期間とする「第7期京都市民長寿すこやかプラン」は、基本理念を実現するため、4つの重点取組を掲げ、施策・事業を総合的に推進している。

1 計画体系

① 計画期間



② 基本理念・重点取組

基本理念 高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、
住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせる
「健康長寿のまち・京都」をみんなでつくる

重点取組1

健康寿命の延伸に向けた
健康づくり・介護予防の推進

- 1 健康づくり・介護予防の取組の推進
- 2 就労支援・担い手づくりと社会参加の推進

重点取組2

地域で支え合う地域共生の
まちづくりの推進

- 1 地域で支え合う体制の構築と意識の共有
- 2 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

重点取組3

安心して暮らせる住まい環境の確保と
介護サービス等の充実

- 1 安心して暮らせる住まい環境づくりの推進
- 2 介護サービス等の充実
- 3 介護・福祉に従事する担い手の確保・定着及び育成

重点取組4

切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの
提供体制の強化

- 1 地域での支援ネットワークの強化
- 2 医療と介護の連携強化

○基本理念

元気で活動意欲の高い高齢者に地域社会の幅広い支え手として活躍いただくことを期待し、「互いに支え合い」という文言を第6期プランから追加

○重点取組

「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、改正介護保険法（2018年4月施行）においても高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に重点が置かれていることを踏まえ、重点取組1「健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進」の順番を1番目に変更（第6期は2番目(重点取組2)）

2 数値目標に係る達成状況と評価

第7期プランから、必須記載事項として、被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策及びその目標に関する事項を定めることとされた。

このことを受け、第7期プランにおいては、積極的に数値目標を掲げ、その達成状況について評価する。

【重点取組1】健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

《取組方針》

- 京都の先人たちによって培われ、受け継がれてきた地域力、文化力をいかして、近年、関心が高まりつつある「フレイル（※）対策」を含む、健康づくり・介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- ※ 「フレイル」とは、日本老年医学会が提唱している概念で、日常生活上で自立した健康な方が要介護状態に至る間に、心身の活力が弱ってきた状態です。この状態の方は、適切な対応により健康な方向へ戻ることができることから、こうした状態の方へのアプローチ、対策が重要となります。
- 適切な介護予防ケアマネジメントを通して、高齢者の状態に応じた介護予防の取組を支援します。
- 「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、京都のまちの日常生活にある地域や人とのつながりの中で、市民一人ひとりが笑顔で主体的に楽しみながら健康づくりに取り組むとともに、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいく環境づくりを推進します。
- 高齢者が培ってきた知恵や経験、能力をいかし、地域社会の幅広い支え手として活躍できるよう支援し、健康寿命の延伸につなげます。

1 健康づくり・介護予防の取組の推進

目標指標	2017年度（7月末）	2020年度
通いの場の箇所数	804箇所	950箇所※

※ 健康長寿サロン及び介護予防活動を行う自主グループについて、それぞれ元学区に概ね2箇所の設置を目標とする。これに、健康づくりサポーターの活動等の上記以外の通いの場を加えた950箇所を2020年度の目標とする。

実績値：903箇所（2020年3月31日時点、速報値）

評価：目標と概ね同ペースで増加しており、通いの場のうち、地域介護予防推進センターが育成・支援する自主グループや健康長寿サロンについては実績が順調に伸びていることから、一層伸ばしていく。

目標指標	2017年度	2020年度
スポーツ関係のグループやクラブに週1回以上参加している方の割合	15.6%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：16.1%

評価：「上昇」との目標については達成したが、さらなる増加に向け、引き続き体操等の運動に取り組む「通いの場」の拡充などを通じて、参加者数の増加を図っていく。

目標指標	2017年度	2020年度
介護予防ケアマネジメントリーダー養成研修修了者を配置している高齢サポート数	14箇所	61箇所※

※ 2018年度24箇所（累計38箇所）、2019年度23箇所（累計61箇所：市内全高齢サポート）

実績値：60箇所（2020年3月31日時点）

評価：2019年度の実績は、23箇所（累計60箇所）となった。

目標に向けて順調に進捗しており、今後も継続して養成研修を実施する。

また、2018年度からは、研修修了者を対象に、フォローアップ研修も実施している。

目標指標	2017年度	2020年度
ケアプランの事例検討を月1回以上実施している高齢サポート数	— 箇所	38箇所※

※ 介護予防ケアマネジメントリーダー養成研修修了者が、修了年度の翌年度のフォローアップ研修を経て事例検討を順次開催し、修了年度の翌々年度から事例検討を定期的に開催することを想定している。

実績値：12箇所（2020年3月31日時点）

評価：月1回以上実施している高齢サポートは12箇所に増えた。また、年1回以上の事例検討を実施している高齢サポートは26箇所であった。今後も引き続き研修修了者と連携しつつ、さらなる事例検討の取組の推進を行う。

目標指標	2017年度（9月末）	2020年度
認定率（第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合）	21.73%	2020年の推計値（23.00%）を下回る。

実績値：22.7%（2019年9月30日時点）

評価：推計値（22.58%）より0.12ポイント高くなっている。引き続き自立支援・重度化防止に資する介護予防ケアマネジメントの実施及び介護予防の取組の充実を行っていく必要がある。

2 就労支援・担い手づくりと社会参加の推進

目標指標	2017年度	2020年度
ボランティアのグループに参加している方の割合	13.5%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：12.4%

評価：前回調査から1.1%低下している状況であり、引き続き、京都市福祉ボランティアセンターの運営や地域支え合い活動創出コーディネーターの活動等を通じて、地域におけるボランティア活動に取り組む意識の醸成や、活動に結びつくためのきっかけづくり等に取り組んでいく必要がある。

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修修了者数（累計）※ ¹	787人	1,300人※ ²

※¹ 2015年度京都市高齢者支え合い活動創出モデル事業における担い手養成講座の修了者数を含む（2015年度からの累計値）。

※² 2017年度末の見込値から加えて、毎年度150人ずつの養成を目標とする。

実績値：1,170人（2020年3月31日時点）

評価：計画値（1,087人）を83人上回っているが、研修修了者が、実際にサービス提供に従事することが重要であるため、研修修了者に対して、サービス提供の具体的なイメージを持てるよう、事業所の担当者が受講者の疑問に答えるプログラムを実施するなど、取り組んでいる。

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
地域支え合い活動入門講座修了者数（累計）	670人	1,150人※

※ 2016年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて、毎年度150人ずつの養成を目標とする。

実績値：1,534人（2020年3月31日時点）

評価：2019年度において、各区・支所単位で入門講座を計28回開催し、新たに347人が講座を修了した。引き続き入門講座の開催を通じてボランティア活動への動機付けに取り組むとともに、講座修了者を実際の具体的な支援活動に結びつけていくため、地域の生活支援ニーズに応じた活動創出に関する講座等、より実践的な講座の開催も推進していく。

【重点取組２】地域で支え合う地域共生のまちづくりの推進

《取組方針》

- 地域のすべての関係者が「我が事」として、生活課題に「丸ごと」対応できる地域づくり，包括的な支援体制づくりに向けた意識の共有を進めます。
- 地域ニーズや資源の状況を十分に把握するとともに，目指す地域の姿や方針を地域の関係者で共有し，地域での支え合い活動を含む新たなサービスの創出について検討することを通じて，支え合う地域づくりへの共通の意識を醸成します。
- 地域における見守り体制の構築を推進します。
- 日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用促進をはじめとした権利擁護の取組を進めます。
- もしものとき，あるいは亡くなった後のことについて，あらかじめ自分ごととして専門家や家族等と一緒に考え・共有し・備える「人生の終い支度」の普及・啓発を促進します。

1 地域で支え合う体制の構築と意識の共有

目標指標	2017年度（1月末）	2020年度
地域支え合い活動調整会議 実施回数（累計）	111回	742回※

※ 2016年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて，各区・支所単位で年13回の開催を目標とする。

実績値：499回（2020年3月31日時点）

評価：2019年度に183回開催した。数値目標よりはやや少ないペースではあるが，昨年度実績（162回）を上回る回数の会議を実施することができた。引き続き，関係機関との連携強化に取り組み，地域における支え合う地域づくりへの共通意識の醸成及び既存のサービスが行き届かない高齢者への支援につなげるためのサービス創出につなげるよう，取組を進めていく。

2 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
成年後見支援センターへの相談件数（累計）	4,760件	7,673件※

※ 2012年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて、単年度件数の毎年度3%増加を目標とする。

実績値：7,183件（2020年3月31日時点）

評価：2019年度から、成年後見支援センターを、本市における成年後見制度の利用促進に係る中核機関として位置づけ、体制の強化を行い、相談事業の充実を図った。併せて、成年後見制度の制度概要を記したパンフレットを作成し、周知を行った。これらの取組を継続して、相談件数の増加を図っていく。

目標指標	2017年度	2020年度
認知症サポート医養成者数（累計）※ ¹	60人	100人※ ²

※¹ 2006年度からの累計値。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の数値目標改訂を踏まえ、本市の数値目標についても上方修正する。

※² 2017年度末の見込値から加えて、毎年度概ね13人の養成を目標とする。

実績値：86人（2020年3月31日時点）

評価：2019年度は13人を新たに養成した。概ね想定どおりの進捗であり、引き続き地区医師会推薦を基本とする現在の手法を継続するとともに、養成後の認知症サポート医の活動促進のため、京都府医師会・京都府としっかり協議しながら事業を進めていく。

目標指標	2017年度（1月末）	2020年度
認知症サポーター養成者数（累計）※ ¹	102,081人	144,000人※ ²

※¹ 2006年度からの累計値。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の数値目標改訂を踏まえ、本市の数値目標についても上方修正する。

※² 2017年度末の見込値から加えて、毎年度概ね13,000人の養成を目標とする。

実績値：130,257人（2020年3月31日時点）

評価：2019年度は14,077人を新たに養成した。概ね想定どおりの進捗であり、引き続き事業を進めていく。

目標指標	2017年度	2020年度
認知症初期集中支援チーム 設置数	3箇所	全市展開※

実績値：全市展開：8箇所（2020年3月31日時点）

評価：2019年7月に新たに2箇所（【中京区】・【右京区】）設置するとともに、東山区を下京区・南区チームの対象エリアとすることにより、全8チームによる活動の対象範囲を全市域に拡大（全市展開）し、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を拡充した。

【重点取組3】安心して暮らせる住まい環境の確保と介護サービス等の充実

《取組方針》

- 京都市居住支援協議会における取組をはじめ、高齢者が安心して暮らせる住まい環境づくりを推進します。
- 「介護離職ゼロ」の実現に向けて、介護サービス基盤（特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護等）の充実など、必要な介護サービスの供給量の確保等を行います。
- 自立支援、介護予防の理念を踏まえた介護保険制度の仕組みを市民に理解いただけるよう普及・啓発を促進するとともに、給付の適正化に向けた取組を行います。
- 介護の仕事の魅力向上の取組等による担い手確保を進めるとともに、多様な担い手の活躍による介護専門職の中重度者支援への重点化を促進します。

1 安心して暮らせる住まい環境づくりの推進

2 介護サービス等の充実

【数値目標】 主な施設・居住系サービスの整備等目標数 (人分)

目標指標	2017年度 (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	6, 107	6, 296	6, 532	6, 717
認知症高齢者グループ ホーム(認知症対応型共 同生活介護)	2, 247	2, 310	2, 373	2, 445
介護専用型特定施設	1, 599	1, 808	2, 016	2, 224

実績値：2020年度末に予定されている整備数(2020年6月時点)

(単位：人)

	整備目標	整備数	進捗率
特別養護老人ホーム	610	656	107.5%
認知症高齢者グループホーム	198	204	103%
介護専用型特定施設	625	601	96.2%

評価：特養及びグループホームについては目標を達成する予定。特定施設についても、引き続き目標達成に向けて取り組む。

目標指標	2017年度(9月末)	2020年度
指定市町村事務受託法人の認定調査員に占める認定調査員現任研修修了者の比率	53%	70%※

※ 指定市町村事務受託法人に所属する認定調査員の現任研修修了者の2017年度における比率は、法人によって40%台から70%台までばらつきがあることから、第7期中は、全体的な底上げを図るため、全法人が70%を超えることを目指す。

実績値：48.6%(2020年3月31日時点)

評価：平成29年度から4.4%下がっており、今後連絡周知の徹底を行うことで各法人において認定調査員が研修受講出来るように働きかけをする。また、各法人により研修修了者の比率にばらつきがあるため、連絡周知の際に公平公正な介護認定のために重要な役割を持つ認定調査であることを意識してもらえような働きかけも行う。

3 介護・福祉に従事する担い手の確保・定着及び育成

【重点取組4】切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの提供体制の強化

《取組方針》

- 医療と介護をはじめとする多職種の地域ケア会議への参画による多職種協働を推進します。
- 高齢者人口の増加等に対応した高齢サポートの運営体制を強化します。
- 在宅医療・介護連携支援センターの活動を通じて在宅医療・介護連携を推進します。

1 地域での支援ネットワークの強化

【数値目標】

目標指標	2017年度	2020年度
高齢サポートを認知している人の割合	54.2%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：55.0%

評価：高齢サポートにおける一人暮らし高齢者宅への訪問活動や地域ネットワークの構築等の取組、また、介護保険料納入通知書への周知チラシの同封等の周知活動が認知度向上につながり、前回調査の数値を上回った。

2 医療と介護の連携強化

【数値目標】

目標指標	2017年度	2020年度
在宅医療・介護連携支援センター 設置数	2箇所	全市展開※

実績値：全市展開：8箇所（2020年3月31日時点）

評価：2019年4月に東山区を下京区・南区連携センターの対象エリアとする
とともに、2019年6月に新たに2箇所（左京区、伏見区）、2020年1月に新たに
1箇所（山科区）設置することにより、全8センターによる活動の対象範囲を全市域
に拡大（全市展開）し、地域における在宅医療・介護関係者の連携を推進するための
体制を拡充した。

3 主な施策・事業ごとの取組状況

別紙のとおり